



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 古出 哲彦  
(氏名) 岩崎 道雄  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0258-36-4111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,384	△4.9	2,629	15.1	1,363	9.9
22年3月期第3四半期	19,352	△9.2	2,283	25.2	1,240	△4.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.69	—
22年3月期第3四半期	12.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,304,311	61,732	4.7	616.93
22年3月期	1,275,824	61,911	4.8	618.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 61,463百万円 22年3月期 61,645百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,460	△3.7	3,160	9.6	1,760	9.7	17.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 100,014,000株 22年3月期 100,014,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 387,835株 22年3月期 382,917株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 99,628,846株 22年3月期3Q 99,635,478株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	24,130	(△3.6)	3,130	(12.4)	1,740	(11.3)	17	46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) セグメント情報 .....	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
4. 補足情報 .....	6
平成23年3月期第3四半期決算説明資料 .....	6
(1) 損益状況（単体） .....	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 .....	7
(3) 自己資本比率（国内基準） .....	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結） .....	9
〃                （単体） .....	10
(5) デリバティブ取引（連結） .....	11
(6) 預金、貸出金の残高（単体） .....	11
(7) 預り資産（未残）の状況（単体） .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、急速な円高や世界経済の減速、政策効果の剥落が重なり、それまで景気持直しをけん引してきた輸出や生産が鈍化したことを主因に、景気は足取りを弱めたまま推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、国内景気と同様の動きのなか、設備投資の持直しの一方で、輸出や生産の鈍化を背景に企業収益が改善の動きを弱めたほか、個人消費も力強さに欠けるなど、県内景気は持直しの動きに一服感がみられました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益の減少や国債等債券損益戻（利益）の減少及び株式等関係損益戻（損失）の増加などの減益要因があったものの、預り資産販売額の増加などにより役務取引等利益が増加したほか、不良債権処理額が減少したことなどから前年同四半期比3億46百万円増加の26億29百万円となりました。

四半期純利益については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加などがありましたが、前年同四半期比1億23百万円増加し13億63百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,043億11百万円（前年度末比284億87百万円増加）、純資産は617億32百万円（前年度末比1億79百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,554億円（前年度末比21億11百万円減少）、有価証券3,639億70百万円（前年度末比112億61百万円増加）、預金1兆2,122億32百万円（前年度末比264億13百万円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日の公表数値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・簡便な会計処理

#### ①貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

#### ②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

#### （資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は96百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,927	23,339
コールローン及び買入手形	20,000	18,000
商品有価証券	98	124
金銭の信託	2,973	3,000
有価証券	363,970	352,709
貸出金	855,400	857,511
外国為替	3,900	4,384
その他資産	6,868	4,319
有形固定資産	14,234	14,289
無形固定資産	755	938
繰延税金資産	4,736	4,877
支払承諾見返	3,128	2,350
貸倒引当金	△9,682	△10,020
<b>資産の部合計</b>	<b>1,304,311</b>	<b>1,275,824</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,212,232	1,185,819
コールマネー及び売渡手形	895	1,023
借入金	3,000	2,000
外国為替	0	7
社債	8,000	8,000
その他負債	6,375	5,124
賞与引当金	366	733
役員賞与引当金	24	31
退職給付引当金	5,243	5,310
役員退職慰労引当金	162	248
睡眠預金払戻損失引当金	197	191
偶発損失引当金	489	586
利息返還損失引当金	46	30
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,453
支払承諾	3,128	2,350
<b>負債の部合計</b>	<b>1,242,579</b>	<b>1,213,913</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,460	37,541
自己株式	△124	△123
<b>株主資本合計</b>	<b>56,544</b>	<b>55,626</b>
その他有価証券評価差額金	2,751	3,799
土地再評価差額金	2,167	2,220
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>4,918</b>	<b>6,019</b>
少数株主持分	269	265
<b>純資産の部合計</b>	<b>61,732</b>	<b>61,911</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,304,311</b>	<b>1,275,824</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	19,352	18,384
資金運用収益	16,934	15,986
(うち貸出金利息)	13,526	12,975
(うち有価証券利息配当金)	3,326	2,938
役務取引等収益	1,517	1,574
その他業務収益	438	615
その他経常収益	461	208
経常費用	17,068	15,755
資金調達費用	2,106	1,312
(うち預金利息)	1,939	1,126
役務取引等費用	1,146	1,128
その他業務費用	23	390
営業経費	11,157	11,142
その他経常費用	2,634	1,782
経常利益	2,283	2,629
特別利益	129	309
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	113	306
その他の特別利益	11	—
特別損失	66	197
固定資産処分損	37	13
減損損失	29	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前四半期純利益	2,346	2,741
法人税、住民税及び事業税	64	472
過年度法人税等	662	—
法人税等調整額	357	900
法人税等合計	1,084	1,373
少数株主損益調整前四半期純利益		1,368
少数株主利益	21	4
四半期純利益	1,240	1,363

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[国際業務経常収益]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 補足情報

平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

●業務純益については、預り資産販売額の増加などにより役務取引等利益が増加しましたが、資金利益の減少や国債等債券損益戻（利益）の減少などの減益要因のほか、一般貸倒引当金の戻入超過額が減少したことなどにより、前年同四半期比5億22百万円減少の49億87百万円となりました。

●経常利益については、株式等関係損益戻（損失）の増加などがありましたが、不良債権処理額の減少などにより前年同四半期比3億73百万円増加の25億90百万円となりました。

●四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や税金費用の増加などがありましたが、前年同四半期比1億29百万円増加し13億36百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成22年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成23年3月期 通期予想
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	15,157 (15,011)	15,409 (15,068)	△252 (△57)	
資 金 利 益	14,611	14,738	△127	
役 務 取 引 等 利 益	380	312	68	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	165 (146)	357 (340)	△192 (△194)	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,657	10,609	48	
人 件 費	5,901	5,929	△28	
物 件 費	4,313	4,239	74	
税 金	442	440	2	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	4,499	4,800	△301	
( コ ア 業 務 純 益 )	(4,353)	(4,459)	(△106)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△487	△709	222	
業 務 純 益	4,987	5,509	△522	6,840
臨 時 損 益	△2,397	△3,291	894	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	1,665	2,680	△1,015	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△381	△158	△223	
経 常 利 益	2,590	2,217	373	3,130
特 別 損 益	112	51	61	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,702	2,268	434	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	444	27	417	
過 年 度 法 人 税 等	—	662	△662	
法 人 税 等 調 整 額	921	371	550	
法 人 税 等 合 計	1,365	1,061	304	
四 半 期 純 利 益 ( 当 期 純 利 益 )	1,336	1,207	129	1,740

(参考)

与 信 関 係 費 用 ( ① + ② )	1,177	1,970	△793
-----------------------	-------	-------	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。  
 3. 平成23年3月期の通期予想は、平成22年11月12日に公表した数値であり変更はありません。  
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益  
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、前年同四半期末に比べ連結、単体ともに60億円増加し、それぞれ399億円、396億円となりました。
- また、不良債権比率は、前年同四半期末に比べ連結は0.64ポイント上昇し4.61%、単体は0.65ポイント上昇し4.59%となりました。

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	97	101
危険債権	275	210	226
要管理債権	26	31	26
小計 (A)	399	339	354
正常債権	8,263	8,207	8,326
合計 (B)	8,663	8,547	8,681
不良債権比率 (A) / (B)	4.61%	3.97%	4.09%

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	94	99
危険債権	275	210	226
要管理債権	26	31	26
小計 (A)	396	336	352
正常債権	8,257	8,202	8,320
合計 (B)	8,654	8,538	8,673
不良債権比率 (A) / (B)	4.59%	3.94%	4.06%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成22年12月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、平成22年3月末に比べ連結では0.13ポイント、単体では0.12ポイント上昇し、ともに11.80%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成22年3月末	平成22年9月末
	[速報値]	平成22年3月末比		
(1)自己資本比率	11.80%	0.13%	11.67%	11.83%
うち基本的項目比率(Tier I 比率)	9.21%	0.15%	9.06%	9.22%
(2)基本的項目の額(Tier I)	565	12	553	562
(3)補完的項目の額(Tier II)	158	△1	159	158
(4)控除項目	—	—	—	—
(5)自己資本の額 (2)+(3)-(4)	724	12	712	721
(6)リスク・アセット	6,138	32	6,106	6,099
(7)総所要自己資本額 (6)×4%	245	1	244	243

【単体】

(単位：億円)

	平成22年12月末		平成22年3月末	平成22年9月末
	[速報値]	平成22年3月末比		
(1)自己資本比率	11.80%	0.12%	11.68%	11.83%
うち基本的項目比率(Tier I 比率)	9.20%	0.14%	9.06%	9.22%
(2)基本的項目の額(Tier I)	563	11	552	561
(3)補完的項目の額(Tier II)	158	△1	159	158
(4)控除項目	—	—	—	—
(5)自己資本の額 (2)+(3)-(4)	722	11	711	719
(6)リスク・アセット	6,121	32	6,089	6,082
(7)総所要自己資本額 (6)×4%	244	1	243	243

（４）時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、連結・単体ともに前年同四半期末比12億円減少し、43億円の評価益となりました。

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,438	43	67	23	3,235	55	86	30	3,294	61	85	23
株式	38	8	9	1	41	8	9	1	42	9	11	2
債券	2,901	38	41	3	2,665	66	66	0	2,715	61	61	0
その他	498	△2	16	19	527	△18	10	28	537	△8	12	20

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

変動利付国債の時価については、平成20年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間連結会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成22年度中間連結会計期間末から市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,665百万円、その他有価証券評価差額金は1,588百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,076百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	191	△11	0	12	173	△17	0	17	173	△14	0	14

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,438	43	67	23	3,235	55	86	30	3,294	61	85	23
株式	38	8	9	1	41	8	9	1	42	9	11	2
債券	2,901	38	41	3	2,665	66	66	0	2,715	61	61	0
その他	498	△2	16	19	527	△18	10	28	537	△8	12	20

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

変動利付国債の時価については、平成20年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間会計期間末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が1年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、平成22年度中間会計期間末から市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、当第3四半期会計期間末において、合理的に算定された価額をもって四半期貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は2,665百万円、その他有価証券評価差額金は1,588百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,076百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	191	△11	0	12	173	△17	0	17	173	△14	0	14

(5) デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引に関する注記事項については、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(6) 預金、貸出金の残高（単体）

●預金の残高は、前年同四半期末比175億円増加し、1兆2,122億円となりました。  
 ●貸出金の残高は、前年同四半期末比135億円増加し、8,555億円となりました。

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
預 金 ( 未 残 )	12,122	11,947	11,858
うち 県 内 預 金	10,875	10,705	10,612
うち 個 人 預 金	9,049	8,990	8,970
貸 出 金 ( 未 残 )	8,555	8,420	8,576
うち 県 内 貸 出 金	6,806	6,811	6,915
うち 個 人 ロ ー ン	2,535	2,583	2,589

(7) 預り資産（未残）の状況（単体）

●預り資産の残高は、前年同四半期末比40億円増加し、1,180億円となりました。

(参考) (単位：億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
預 り 資 産	1,180	1,140	1,165
投 資 信 託	381	401	414
公 共 債	548	533	537
保 険	226	178	188
外 貨 預 金	24	26	24

以 上